

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 さくらインターネット株式会社
コード番号 3778
(URL <http://www.sakura.ad.jp>)

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 大阪府

代表者役職名 代表取締役社長 兼 最高経営責任者
氏 名 笹田 亮
問合せ先 責任者役職名 取締役最高財務責任者
氏 名 片岡 督雄
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日
米国会計基準採用の有無 無
TEL (06)6265-4830

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期	2,758 (—)	210 (—)	197 (—)
17 年 3 月期	— —	— —	— —

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	105 (—)	3,552 79	3,387 44	18.0	10.6	7.2
17 年 3 月期	— —	— —	— —	—	—	—

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 一百万円 17 年 3 月期 一百万円
②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 29,750 株 17 年 3 月期 一株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
⑤平成 18 年 3 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成 17 年 3 月期は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	2,709	804	29.7	25,939 66
17 年 3 月期	—	—	—	—

(注) ①期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 31,024 株 17 年 3 月期 一株
②平成 18 年 3 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成 17 年 3 月期は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	419	△736	1,124	963
17 年 3 月期	—	—	—	—

(注) 平成 18 年 3 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成 17 年 3 月期は記載しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 一社 持分法 (新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	1,992	△191	△127
通 期	4,896	226	116

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3,744 円 42 銭

※上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料 7 ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成されております。主に当社は、データセンターとインターネットのバックボーンを構築し、それらを基にしたインターネットサービスを提供する事業を行っております。また、子会社のうち株式会社イクスフェイズにつきましては、コンテンツ配信事業を行っており、株式会社カイロスについては、システムソリューション事業を展開しております。

[データセンター運営事業]

データセンター運営事業につきましては、大きく①ハウジングサービス、②専用サーバサービス、③レンタルサーバサービス、④インターネット接続サービスに分類することができます。

このほか、機器販売やドメインの申請代行など、インターネットサービスに付帯する⑤その他サービスを行っております。

① ハウジングサービス

当社グループの運用するデータセンター内のスペースをラック単位で、インターネットへの接続を行うための通信回線とともに、顧客に提供します。顧客は、データセンターを利用することにより、24時間体制でのネットワーク運用体制を整えるための人件費や、電源や空調等を設置するための設備投資を軽減することができます。

② 専用サーバサービス

当社グループが所有するサーバをラックに設置し、インターネットに接続した状態で顧客に貸与します。顧客の所有するサーバを設置することはできませんが、サーバなどの機器に関する保守や故障対応を当社グループが行うことから、運用や保守の負荷を軽減することができます。OSについては、契約を行う際に選択することができ、FreeBSD、Red Hat Linux、Windows Server 2003等のOSに対応しています。

③ レンタルサーバサービス

当社グループが所有するサーバを顧客に貸与します。専用サーバに類似するサービスですが、レンタルサーバサービスの場合には、1台のサーバを複数の顧客が共同で利用する形態となるのが違いです。レンタルサーバサービスは、サーバの種類やOSの選択を行えませんが、顧客がサーバの管理をしなくてもよく、初心者でも利用しやすいことから、個人顧客が多くなっています。

④ インターネット接続サービス

インターネットへの接続を行うための通信回線を提供します。前出の3つのサービスとは異なり、データセンターの提供は行わず、主にISPなどの「顧客にインターネットへのアクセスを提供するような形態」の事業者に対して、インターネット接続環境を提供するものです。

⑤ その他サービス

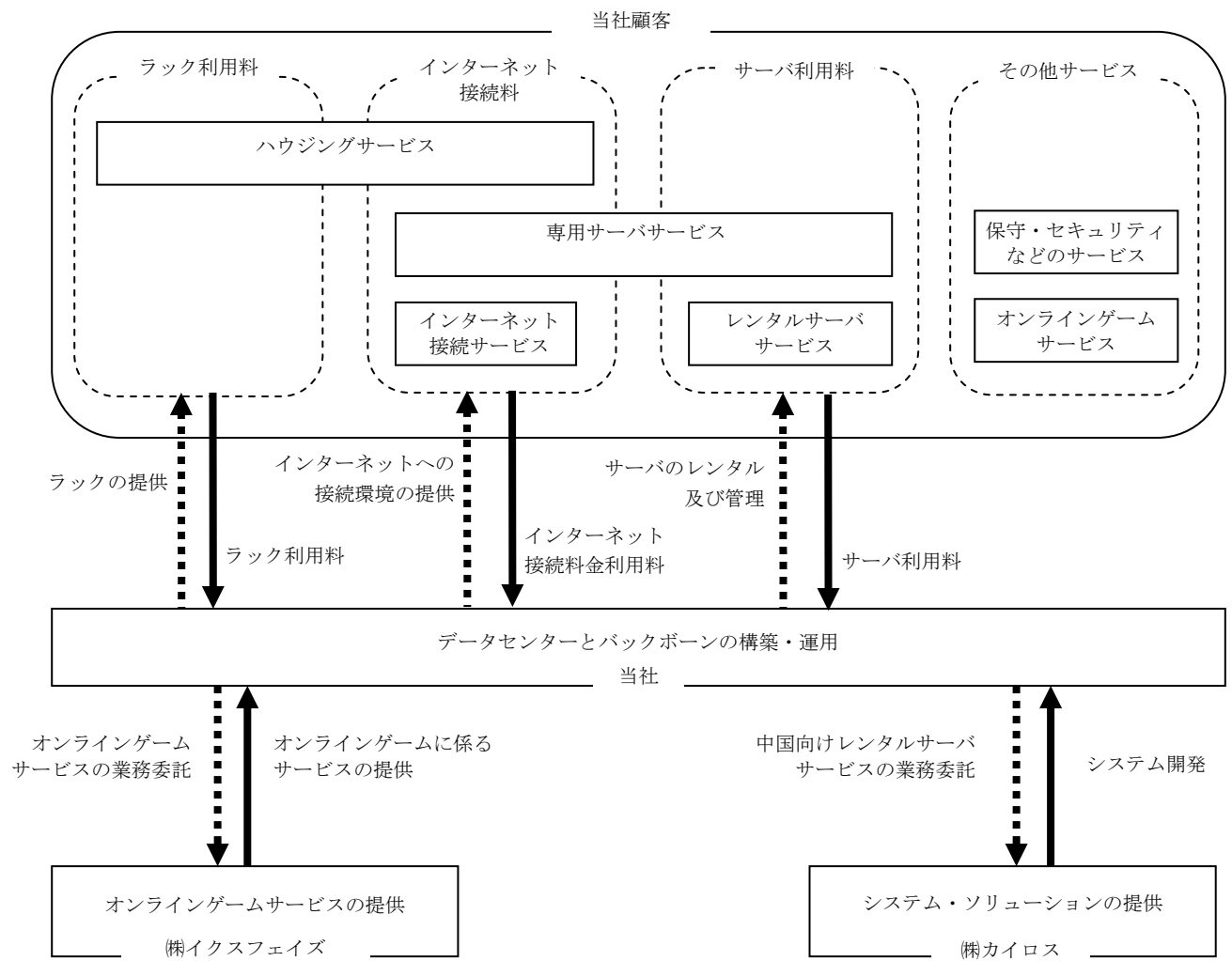
前述の主たる業務に付帯する次のような事業やサービスを提供しております。

- ・ ドメインサービス
ドメイン名の申請を顧客から受け付けし、レジストラと呼ばれるドメインを管理する事業者への申請代行を行っております。
- ・ 機器販売・サーバ構築コンサルティング
サーバやルーターなどの機器に関するコンサルティングや販売を行っております。
- ・ 保守サービス
ハウジングサービスや専用サーバサービスの顧客に対し、サーバの設定補助や代行などを行っております。また、セキュリティに関する問題が発生した場合の対応作業なども行っております。
- ・ SSLサービス
SSLと呼ばれる暗号化通信のための仕組みを実現するためのコンサルティングを行っております。
- ・ ネットニュースサービス
ネットニュースと呼ばれるインターネット上の文書の閲覧システムの提供を行っております。

[その他事業]

その他事業につきましては、オンラインゲームサービスの提供等のコンテンツ配信事業およびシステム構築等のシステムソリューション事業から構成されております。

企業集団についての事業系統図は、以下のとおりです。



(2) 経営方針

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念を基本として、サービスの優位性を引き続き維持し、ニーズに応じたサービス作りと高いサポート品質を通じて、顧客満足度の向上を追究しております。

- ◆ 全員の力を結集し、常に新しい発想と行動力で、社会に必要とされる企業を目指す。
- ◆ 高品質かつコストパフォーマンスに優れたインターネットサービスの提供で、お客様の満足と喜びを共有する。

また、サービスの提供を通じて、社会に貢献できる企業であることを目指しております。

② 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の進展状況に応じて株主様に対する利益還元に努めたいと考えております。尚、現時点においては、会社法施行に伴う配当の基準日及び回数の変更は予定しておりません。

③ 投資単価の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、より投資家の皆様に投資しやすい環境を整えるため、株式市場での適切な投資単位に関して、必要に応じて適宜慎重に検討していく方針であります。

④ 目標とする経営指標

当社グループは、「高品質かつコストパフォーマンスに優れたインターネットサービスを提供する」ことを経営方針の一つに掲げており、高速なバックボーンを安価に構築するコスト体質を進め、サーバの性能向上等をサーバの自社設計に反映させることにより原価低減に努めるとともに、サービスの高付加価値化を推進した企業経営を取り組んでまいります。

⑤ 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、データセンター設備の高い稼働率を維持することが今後の経営戦略の重要なポイントと考えております。データセンターの高い稼働率を維持するために他社との差別化を図り、顧客のニーズにあったサービスを提供していく必要があると考えております。

売上高の約60%を占めるハウジングサービス・専用サーバサービス分野においては、保守サービス等のより高付加価値なサービスを提供することにより、レンタルサーバサービス分野においてはユーザーインターフェイスやユーザーサポート体制の強化を進めることにより、顧客数の増加につなげ、データセンターの高い稼働率を維持していきたいと考えております。

⑥ 会社の対処すべき課題

当社グループは、主としてデータセンターとバックボーンを基としてインターネットサービスを提供しておりますが、当社が属する業界についてはブロードバンド化の進展に伴ってデータセンター需要が引き続き堅調な一方で、他社もそれに対応してデータセンター設備を大幅に拡張する動きが見られるなど、激しい競争が続いております。

i サービスの競争力維持

当社グループでは、バックボーンの品質と価格競争力が、サービスを提供するうえでの強みと考えておりますが、ブロードバンド化とともに価格競争が激化し、付加価値による顧客の囲い込みに対する重要性が高まっております。さらなる優位性維持を行うためには、バックボーンやサーバの性能向上とコストダウンを継続して進め、子会社2社の開発力や運用力を最大限に活用して、グループ全体でサポート体制の充実や既存サービスの付加価値向上に取り組む必要があります。

ii サービスラインナップの強化

平成18年6月開業予定の西新宿データセンターによる増加能力の一部をオンラインゲーム運用や動画配信など当社の新たな事業モデルに振り向ける予定です。また、既存のデータセンターにおいても、企業の情報セキュリティ・ニーズを捕捉してサーバでセキュリティを一括管理できる新サービスや、携帯電話を通じてインターネットをより身近に活用できるサービスの提供など、サービスラインナップの強化を目指しています。今後とも新サービスを着実に実現化する体制の強化を図る必要があります。

iii 情報セキュリティに対する取り組み

平成18年4月に新宿データセンターおよび堂島データセンターの各ハウジングサービス運用業務を対象にISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しましたが、今後この認証範囲の拡大を図るとともに、個人情報についても現在申請中のプライバシーマーク（Pマーク）の取得を目指し、同時に情報セキュリティに対する全社的な意識向上に継続して取り組む必要があります。

これらのため社内に設置した事務局を中心に、情報セキュリティに対する全社的な意識向上に継続して取り組む必要があります。

iv 海外への展開について

平成18年2月に海外拠点として、当社と中国法人との合弁会社の設立許可を得ました。今後は、合弁会社においてまずレンタルサーバサービスを軌道に乗せ、中国パートナー法人とのシナジー効果を最大限に発揮して、海外におけるデータセンター事業モデルの確立を図っていく必要があります。

また、平成17年12月に、米国法人からオンラインゲーム・タイトルの日本語版ライセンスを取得しましたが、今後はオンラインゲームの運用と相まって、タイトルのライセンス元によるグローバルなサービス展開への参画を通じて、この事業モデルから得るノウハウを今後の当社グループの海外展開に活かす必要があります。

(3) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(4) 経営成績及び財政状態

① 経営成績

i 業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

当期における日本経済は、企業収益の好調さが家計部門へ波及しており、個人消費に支えられた景気回復が続くと見込まれておりますが、原油価格の動向が今後の日本経済に影響等を与えることが懸念されております。（政府月例報告）

情報サービス産業は、業界売上高合計としては、横ばい状況（経済産業省報告では前年比 100.9%）に終わりました。そのなかで、インターネット業界は、インターネットが産業・経済活動から日常生活に必要な社会基盤（インフラ）にまで発展し、ブロードバンド化などによる通信速度の向上、サービスの多様化・低廉化により、インターネットはますます便利になり、国民生活に浸透する一方で、ブロードバンド化の進捗とともに価格競争の激化、サービスの多様化に対応するサービスラインナップの強化など重要課題が課せられました。

このような状況の下で、当社は、通信速度を 40G/bps から 46G/bps に増速し、新宿ネットワークオペレーションセンター（新宿 NOC）および堂島ネットワークオペレーションセンター（堂島 NOC）の増設（244 ラック増）により収容能力を高め、ブロードバンド化の進捗によるサーバ機材の高機能化に対応し、平成 17 年 7 月より専用サーバサービスのサーバ機材を一新しました。その一方で、回線原価等の通信原価、ネットワークオペレーションセンターの稼働率（ラック充足率）を高める等、コストダウンの努力を重ねましたが、他方において、ネットワークオペレーションセンターの増設による賃借料等の固定経費や顧客増加に伴うサポート体制の充実による人件費増などによる諸経費が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 2,758,593 千円、営業利益 210,010 千円、経常利益は 197,236 千円となり、当期純利益は 105,696 千円となりました。

（注） 当連結会計年度は連結初年度ですので、連結財務諸表数値について前期との比較は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

A) データセンター運営事業

当連結会計年度におきましては、ブロードバンド化の進捗によるコンテンツ配信会社等によるデータセンター需要の拡大、個人でのコミュニケーションツール（ブログサービス（ウェブログ））等利用の普及等により以下のような結果となりました。

ハウジングサービスにつきましては、業界の安定成長に加え、ブロードバンド化によるコンテンツ配信事業者の更なるデータセンター需要の拡大の結果、当連結会計年度末の会員数は 423 件、売上高 954,917 千円となりました。

専用サーバサービスにつきましては、前期に引き続き好調に推移しておりましたが、ブロードバンド化の進捗によるサーバ機材の高機能化に対応し、平成 17 年 7 月より専用サーバサービスのサーバ機材を一新し、顧客拡大に注力した結果、当連結会計年度末の会員数は 4,830 件、売上高 769,460 千円となりました。

レンタルサーバサービスにつきましては、前期の価格改定により、市場での知名度等の高まりや顧客拡大に注力した結果、当連結会計年度末の会員数は 86,569 件、売上高 401,759 千円となりました。

インターネット接続サービスにつきましては、ローミングサービスにおける売上高 106,108 千円、ダイヤルアップサービスにおける売上高 17,907 千円が通期で寄与した結果、売上高 331,498 千円となりました。

その他のサービスにつきましては、レンタルサーバサービスの顧客数増加との相乗効果により、ドメイン取得代行手数料として、売上高 109,722 千円、ハウジングサービスで使用する機材販売として売上高 41,953 千円が寄与した結果、売上高 300,956 千円となりました。

以上の結果、データセンター運営事業の売上高は 2,758,593 千円、営業利益は 400,799 千円となりました。

B) その他事業

その他の事業におきましては、平成 17 年 12 月に多人数同時参加型オンラインゲーム(MMOG)についての日本語版の製造・複製・販売および運営に関する権利を取得することに関して、米国のターバイン社と合意し、販売サービス契約を締結しております。この MMOG につきましては、平成 18 年 8 月よりサービスの提供を開始する予定となっております。

しかしながら、当連結会計年度におきましては、MMOG につきましてはサービス提供前であり、サービス提供準備にかかる開発コストの負担のみが発生しており、営業損失は 642 千円となりました。

システムソリューション事業を展開しております株式会社カイロスにつきましては、当期においては貸借対照表のみを連結しているため、セグメントの業績に与える影響はありません。

ii 次期の見通し（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原油価格などの動向に注意が必要ですが、企業収益の改善により、企業の新規設備投資及び既存設備の更新等設備投資の拡大基調が続き、個人消費におきましても雇用及び賃金環境の改善等により、家計需要は底堅く推移するものと思われま

す。インターネット業界におきましては、企業活動の I C T 活用の拡大を背景に、インターネット及びデータ通信の需要が拡大するとともに、より付加価値の高いサービスの提供が求められております。

このような状況の中、業者間の価格競争など厳しい環境が続いておりますが、今後も利便性の高い都市型データセンターや高速バックボーンなどによりコストパフォーマンスの高いサービスの提供を続けるとともに、顧客の需要に対応できるようバックボーンの増強やサーバの性能向上、サポート体制の強化などを通じて一層顧客満足度の高いサービスの提供をしていく必要があると考えております。

次期におきましては、受注見込み及び既存顧客の引き合いが好調に推移しているため、平成 18 年 6 月に約 500 ラック設置可能なネットワークオペレーションセンター（西新宿 NOC）を開設する予定であり、これに伴う投資額は約 1,800 百万円を見込んでおります。この先行投資により、一時的ではありますが、西新宿 NOC 開設による賃借料および減価償却費ならびに諸経費などの増加を見込んでおります。平成 18 年 8 月より米国のターバイン社と販売サービス契約締結いたしました、多人数同時参加型オンラインゲーム(MMOG)の配信事業を開始する予定であり、また、西新宿 NOC につきましては、受注見込みを背景に稼働率(ラック充足率)の向上に努めることにより、顧客からの収入の増加を見込んでおります。

以上により、次期業績見通しは、次のとおりです。

中間期は売上高 1,992 百万円、経常損失 191 百万円、当期純損失 127 百万円、通期は、売上高 4,896 百万円、経常利益 226 百万円、当期純利益 116 百万円を見込んでおります。

② 財政状態

キャッシュ・フローの状況（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益175,551千円、非資金費用である減価償却費141,166千円や前受金の増加額161,184千円、賞与引当金の増加額50,968千円などにより419,048千円の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の取得による支出48,146千円、有形及び無形固定資産の取得による支出419,687千円、敷金保証金の支出272,421千円などにより736,411千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入900,000千円、株式の発行による収入327,829千円などにより1,124,673千円の獲得となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の増加額は、807,310千円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は963,712千円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期 期末	平成17年3月期 期末	平成18年3月期 期末
自己資本比率（％）	—	—	29.7
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	345.7
債務償還年数（年）	—	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	168.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社の事業、その他においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載事項は投資判断に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

記載中の将来に関する事項は、平成18年3月期決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

① 事業内容について

i 他社との競合状態について

平成17年版「情報通信白書」（総務省編）によりますと、平成16年末の日本のインターネット人口普及率は62.3％と推計されており、平成15年度末と比べて1.7ポイントの増加となっております。

このように、日本のインターネット普及率は60％を超え普及が相当進んでおり伸び率は鈍化しており、競合状態はますます厳しくなるものと考えております。同業他社の中には、当社と比べ大きな資本力、販売力等の経営資源、高い知名度等を有しているものもあり、当社の競争力が低下する可能性があります。

ii ブロードバンド化の進展について

平成17年版「情報通信白書」(総務省編)によりますと、F T T H(家庭向け光ファイバー)の契約回線数は、平成16年12月末で243万契約となっております。平成16年1月から平成16年12月までの1年間に約154万契約の純増とF T T Hの普及が急速に進んでおります。従来までは、A D S LにI P電話サービスを付加することによって、ブロードバンド化の急速な普及を見ました。これと同じように、今後は光ファイバーを利用することによって一層のブロードバンド化が今後とも急速に進展すると予想しており、当社はブロードバンド化に対応するためにバックボーン設備の増強やネットワークの強化に注力し優位性を確保してまいりましたが、ブロードバンド化が予想どおりに進行しない場合においては、優位性が相対的に低下する可能性があり、業績の悪化につながる可能性があります。

iii 安全対策について

データセンターへのハウジングサービスを契約いただいている顧客の入退室管理等のデータセンターの管理体制については、24時間体制での有人による管理に加え、監視カメラ設置、カードキーによる入退室時の情報管理等、管理体制には万全を期しております。また、火災への対策として、ガス式の消火設備や高感度の火災検知装置を導入するとともに、専門の業者による定期的な検査の実施や、当社員による目視の安全点検を行っております。通信設備につきましても、火災・地震などの災害に対して必要な防災措置を施し、電源やネットワークの安定化・データセンター24時間監視に努めております。また、ファイヤーウォール、接続回線の二重化、コンピュータウィルス防御などの安全対策を施しております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や不法な行為などが生じた場合には、サービスの提供ができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv データセンターの使用契約について

新宿データセンターについては、グローバルアクセス株式会社と、データセンターを賃貸する覚書(コロケーションサービス利用に関する覚書)を取り交わし、同社の利用規約に基づき、貸与を受けております。同社の利用規約によると、契約期間は当社が利用するラックごとに定められ、使用開始日から1年間を契約期間として、その後も1年ごとに自動継続することとなっています。

堂島データセンターについては、西日本電信電話株式会社とデータセンターを賃貸する契約(通信設備等の保守等に関する基本契約書)を結び、貸与を受けております。本契約については、平成22年3月31日が終了日となっており、終了日から1年間延長でき、その後も同様となっております。

しかし、両データセンターとも、契約期間内であっても3ヶ月前までに通告することによって解消できる条項が含まれており、その場合には当社の負担により当社設備の撤去を行わなければならないこととなっています。そのため、予期せず当社に帰さない契約の解消が生じた場合には、撤去費用もしくは他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

v 個人情報保護法について

当社グループでは、ビジネスユースの顧客からパーソナルユースの顧客まで幅広くサービスを提供しているため、多くの顧客情報を蓄積しております。このため当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。

当社では、コンピュータシステムにおけるセキュリティ強化を随時行うとともに、情報保護に関する各種規定を定めて運用しております。また、当社サイト上にプライバシーポリシーを提示し、当社の取り組みを提示しております。しかし、当社の持つ顧客情報の一部ないしは全部が業務用以外で使用されたり、外部に流出したりする事態になると、その事後処理にあたって相当のコストを負担しなければならない可能性があります。また、当社顧客からの損害賠償請求を受ける可能性があります。

さらに、風評被害により申し込み数の低下や解約が行われる可能性があり、これらのことから当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

vi 法的規制について

当社は、電気通信事業法による届出を総務省 近畿総合通信局に行っており、E11-1397 として登録を行っております。また、現時点においては同法及び所轄官庁の通達などに、当社の事業に大きな影響を及ぼすような条項などは含まれておりませんが、免許制度による業務範囲の指定等がなされる可能性があります。この場合当社の業務に支障をきたす可能性があります。

また、電気通信事業法の第14条において取消事由が定められており、内容は次のとおりとなっております。

- ・電気通信事業法に基づき命令・処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認められたとき
- ・不正の手段により電気通信事業者登録または変更登録を受けたとき
- ・電気通信事業法、有線電気通信法、電波法の規定により罰金以上の刑に処せられた場合
- ・役員が、前号に該当した場合

電気通信事業法で規定される「通信の秘密」や「利用の公平」などの原則を役員・社員に対して徹底し、法令違反が発生しないよう体制作りを行っておりますので、当社は登録の取消の事由に該当する事実はないと認識しております。また、登録制度における有効期限はございません。しかしながら、将来、何らかの理由により登録等の取消等があった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

vii 中国市場について

当社グループでは、中国市場におけるレンタルサーバ提供を行っており、その市場規模の大きさから見て、急速な業務拡大が見込まれるものと考えております。中国の準政府機関であるCNNIC(中国互連ネットワーク信息中心＝中国ネットワークインフォメーションセンター)によって平成17年7月21日に発表された第16回中国インターネット発展状況報告によると、インターネット利用者数は1億300万人を超えており、既に日本のインターネット利用者数を大幅に超える状況となっております。

しかし、中国においては電気通信分野における規制が多く、免許制度による外資の参入制限や事業範囲の制限など、円滑に事業を継続できない可能性があります。また、中国の通貨である元の円に対する変換レートが変動することによる、その他経費等の負担増が考えられます。

当社グループでは、これらのリスクを回避するために、中国を専門とするコンサルティング会社と契約することによって、事前に対策を行えるような体制を確保しておりますが、予期せぬ事象の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

viii 出資について

当社グループでは、出資を行う場合において、投資判断基準に則った方法により、投資判断を行っております。具体的には、財務基準、投資対象基準、報告基準、債権保護基準を設け、各方面からの検証及び精査・確認を行い、必要に応じて外部の調査機関に調査を依頼した上で、取締役会における取締役全員の承認を得ることを条件として、投資等を行っております。しかし、提出された財務諸表や調査内容に誤りがあった場合や、予期せぬ事象の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ix コンテンツの内容について

当社グループでは、約款において禁止事項を定め、法令や公序良俗に反するなどのコンテンツを排除するよう努めておりますが、約款に反して顧客が違法なコンテンツの設置をはじめとした触法行為を行った際、当社といたしましては、サーバに残されたデータやログを令状を元に捜査当局に対して提出することがあります。現在は、当社がサーバからCD-ROM等の媒体に複写して、その媒体を提出することになりますが、今後法的規制が強化された場合には、該当する設備のすべてを差し押さえ等される可能性があります。そのような場合には、サーバの使用ができなくなりサービスの提供が中断するなど、可用性が低下することから当社の企業イメージが一時的にせよ傷つけられたり、損害賠償責任が生じたりする可能性があります。

1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			963,712	
2 売掛金			182,107	
3 たな卸資産			95,219	
4 繰延税金資産			36,066	
5 その他			123,321	
貸倒引当金			△5,609	
流動資産合計			1,394,817	51.5
II 固定資産				
1 有形固定資産	※ 1			
(1) 建物			180,636	
(2) 工具器具備品			388,212	
(3) 建設仮勘定			8,820	
有形固定資産合計			577,668	21.3
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定			130,660	
(2) 専用実施権			113,503	
(3) ソフトウェア			63,918	
(4) ソフトウェア仮勘定			45,356	
(5) その他			3,091	
無形固定資産合計			356,529	13.1
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			21,600	
(2) 敷金保証金			353,352	
(3) 長期前払費用			5,020	
(4) 繰延税金資産			974	
投資その他の資産合計			380,947	14.1
固定資産合計			1,315,145	48.5
資産合計			2,709,963	100.0

		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金			115,818	
2 一年以内返済予定の 長期借入金			186,000	
3 未払金			185,580	
4 未払法人税等			44,321	
5 前受金			466,970	
6 賞与引当金			57,168	
7 その他			60,645	
流動負債合計			1,116,505	41.2
II 固定負債				
長期借入金			739,000	
固定負債合計			739,000	27.3
負債合計			1,855,505	68.5
(少数株主持分)				
少数株主持分			49,705	1.8
(資本の部)				
I 資本金	※2		366,500	13.5
II 資本剰余金			200,700	7.4
III 利益剰余金			237,552	8.8
資本合計			804,752	29.7
負債、少数株主持分 及び資本合計			2,709,963	100.0

② 【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,758,593	100.0
II 売上原価			1,911,870	69.3
売上総利益			846,723	30.7
III 販売費及び一般管理費				
1 役員報酬		64,746		
2 給与手当		189,369		
3 法定福利費		24,759		
4 広告宣伝費		65,331		
5 賃借料		30,189		
6 支払手数料		100,307		
7 旅費交通費		36,358		
8 減価償却費		17,630		
9 連結調整勘定償却		2,746		
10 試験研究費	※ 1	15,750		
11 貸倒引当金繰入額		547		
12 その他		88,976	636,712	23.1
営業利益			210,010	7.6
IV 営業外収益				
1 受取利息		537		
2 受取配当金		816		
3 為替差益		405		
4 未請求債務取崩額		628		
5 受取雇用助成金		578		
6 その他		61	3,027	0.1
V 営業外費用				
1 支払利息割引料		1,431		
2 新株発行費		14,370	15,801	0.6
経常利益			197,236	7.1

		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※ 2			
貸倒引当金戻入益		5,905	5,905	0.2
VII 特別損失				
固定資産除却損		27,591	27,591	1.0
税金等調整前当期純利益			175,551	6.3
法人税、住民税 及び事業税		71,939		
法人税等調整額		△2,084	69,854	2.5
当期純利益			105,696	3.8

③ 【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			—
II 資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		200,700	200,700
III 資本剰余金期末残高			200,700
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			146,255
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		105,696	105,696
III 利益剰余金減少高			
配当金		14,400	14,400
IV 利益剰余金期末残高			237,552

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		175,551
2 減価償却費		141,166
3 連結調整勘定償却		2,746
4 貸倒引当金の減少額		△6,298
5 賞与引当金の増加額		50,968
6 受取利息及び受取配当金		△1,353
7 支払利息		1,431
8 固定資産除却損		27,591
9 新株発行費		14,370
10 為替差益		△11
11 未払消費税の増加額		1,900
12 売上債権の増加額		△19,580
13 前受金の増加額		161,184
14 たな卸資産の増加額		△28,306
15 仕入債務の増加額		29,193
16 その他流動資産の増加額		△100,096
17 その他流動負債の増加額		65,796
18 その他固定資産の減少額		1,071
小計		517,325
19 利息及び配当金の受取額		1,353
20 利息の支払額		△2,488
21 法人税等の支払額		△97,141
営業活動によるキャッシュ・フロー		419,048
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	※2	△48,146
2 有形固定資産の取得による支出		△206,650
3 無形固定資産の取得による支出		△213,036
4 投資有価証券の取得による支出		△10,000
5 敷金保証金の支出		△272,421
6 敷金保証金の収入		13,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		△736,411

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		308,000
長期借入れによる収入		900,000
短期借入金の返済による支出		△383,000
株式の発行による収入		327,829
リース債務の返済による支出		△13,756
配当金の支払額		△14,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,124,673
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		11
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		807,310
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		156,391
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	963,712

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は株式会社イクスフェイズ、株式会社カイロスの2社であり、当連結会計年度において株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。なお、株式会社カイロスについてはみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は同社の貸借対照表のみを連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社イクスフェイズの決算日は2月28日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) たな卸資産 貯蔵品 1. サーバ 先入先出法による原価法を採用しております。 2. その他 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年から18年 工具器具備品 4年から15年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェア制作費については、見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	③ 長期前払費用 リース契約及び割賦購入契約に関するものについては利息法、その他については定額法を採用しております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取り扱い方法については、当連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

会計処理の変更

当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は、425,575千円であります。 ※ 2 当社の発行済株式総数は、普通株式31,024株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
※ 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	
一般管理費	15,750千円
※ 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物	10,488千円
工具器具備品	9,602千円
ソフトウェア	1,500千円
敷金保証金	6,000千円
計	27,591千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表の「現金及び預金」残高は一致しております。	
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。	
(株)イクスフェイズ(平成17年12月31日現在)	
流動資産	1,990千円
固定資産	9,192
連結調整勘定	54,937
流動負債	△10,844
固定負債	△35,276
(株)イクスフェイズ株式の取得価額	20,000
連結前株式取得価額	△10,000
(株)イクスフェイズの現金及び現金同等物	△1,107
差引：(株)イクスフェイズ株式取得のための支出	8,892
(株)カイロス(平成18年3月31日現在)	
流動資産	164,707千円
固定資産	19,992
連結調整勘定	78,469
流動負債	△59,663
固定負債	△25,000
少数株主持分	△49,705
(株)カイロス株式の取得価額	128,800
(株)カイロスの現金及び現金同等物	△89,546
差引：(株)カイロス株式取得のための支出	39,253

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
有形固定資産 (工具器具備品)	
取得価額相当額	38,400千円
減価償却累計額相当額	16,400千円
期末残高相当額	22,000千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	9,656千円
1年超	12,928千円
合計	22,585千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	10,226千円
減価償却費相当額	9,600千円
支払利息相当額	866千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法	
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,600

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 繰延税金資産の主な原因別内訳	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,277千円
未払従業員賞与	20,693千円
未払事業税	4,526千円
未払固定資産税	3,211千円
IT投資に係る法人税特別控除額	2,552千円
その他	3,780千円
繰延税金資産合計	37,041千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	データセンター 運営事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,758,593	—	2,758,593	—	2,758,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,000	26,000	(26,000)	—
計	2,758,593	26,000	2,784,593	(26,000)	2,758,593
営業費用	2,357,794	26,642	2,384,436	164,145	2,548,582
営業利益(又は営業損失)	400,799	△642	400,156	(190,145)	210,010
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,355,044	482,240	1,837,284	872,679	2,709,963
減価償却費	139,779	724	140,504	662	141,166
資本的支出	417,553	—	417,553	2,134	419,687

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) データセンター運営事業……ハウジングサービス、専用サーバサービス、レンタルサーバサービス、インターネット接続サービス、その他サービス

(2) その他事業……コンテンツ配信事業・システムソリューション事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社管理部門に係る費用177,347千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,093,625千円であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	25,939円66銭
1株当たり当期純利益	3,552円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,387円44銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	105,696
普通株式に係る当期純利益(千円)	105,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,750
普通株式増加数(株)	1,452
(うち新株予約権(ストックオプション))	1,452
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

ネクシオン株式会社への出資

(1) 出資の内容

当社さくらインターネット株式会社は、次の 2 項の要領によりネクシオン株式会社が発行する株式を平成 18 年 4 月 20 日に取得いたしました。

新株式発行による株式の取得

- ・ 発行新株式数 50,000株
- ・ 発行価額 1 株につき金2,000円(総額100,000,000円)

株式の取得により、当社のネクシオン株式会社に対する議決権割合は5.58%となります。(発行済株式総数 895,340株)

(2) ネクシオン株式会社の事業内容について

- ・ 主な事業内容 放送番組、インターネット放送番組の提供
画像、音声を含む各種情報の保管、加工、管理、配信業務
画像、音声を含む各種情報の著作権管理業務
- ・ 所在地 東京都中央区日本橋 3 丁目12番 2 号
- ・ 代表者 上原文夫
- ・ 資本金 310百万円
- ・ 売上高 867百万円(連結)、730百万円(単体)(ともに平成17年 3 月期)

(3) 今後の業績に与える影響

当連結会計年度に与える影響は軽微であります。



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 さくらインターネット株式会社
コード番号 3778

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sakura.ad.jp>)

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 氏名 笹田 亮

責任者役職名 取締役最高財務責任者

氏名 片岡 督雄 TEL (06) 6265-4830

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 28 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 27 日

単元株制度

採用の有無 無

1. 平成 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	2,758	42.9	219	64.4	207	56.6
17 年 3 月期	1,930	34.3	133	△13.8	132	△13.1

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	116	64.2	3,908 80	3,726 88	19.6	11.5	7.5
17 年 3 月期	70	△53.2	2,459 55	—	20.6	14.5	6.9

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期 29,750 株 17 年 3 月期 28,800 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④17 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、当該期間において株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	500 00	0 0	500 00	15	12.8	1.9
17 年 3 月期	500 00	0 0	500 00	14	20.3	3.9

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	2,596	815	31.4	26,281 05
17 年 3 月期	1,001	371	37.1	12,890 82

(注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 31,024 株 17 年 3 月期 28,800 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,842	△167	△102	0 00	—	—
通 期	4,532	233	125	—	500 00	500 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 4,059 円 61 銭

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

上記予想の前提条件、その他関連する事項については、決算短信(連結)添付資料の 7 ページを参照してください。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第 6 期 (平成17年 3 月31日)			第 7 期 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			156,391			867,297	
2 売掛金			105,987			141,348	
3 貯蔵品			52,376			78,994	
4 短期貸付金			3,000			11,292	
5 前払費用			16,420			53,196	
6 繰延税金資産			33,332			36,204	
7 未収入金			1,281			62,404	
8 その他			379			2,279	
貸倒引当金			△12,868			△5,949	
流動資産合計			356,301	35.6		1,247,068	48.0
II 固定資産	※ 1						
1 有形固定資産							
(1) 建物			198,606			180,121	
(2) 工具器具備品			298,390			382,151	
(3) 建設仮勘定			—			8,820	
有形固定資産合計			496,996	49.7		571,093	22.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			20,312			61,436	
(2) ソフトウェア仮勘定			5,564			50,169	
(3) 専用実施権			—			113,503	
(4) その他			391			2,800	
無形固定資産合計			26,269	2.6		227,909	8.8

		第 6 期 (平成17年 3 月31日)			第 7 期 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			31,600			31,600	
(2) 関係会社株式			—			148,800	
(3) 関係会社長期貸付金			—			22,419	
(4) 破産更生等債権			2,040			—	
(5) 長期前払費用			2,970			3,205	
(6) 敷金保証金			85,251			343,830	
(7) 繰延税金資産			1,624			1,247	
(8) 貸倒引当金			△2,040			△672	
投資その他の資産合計			121,446	12.1		550,429	21.2
固定資産合計			644,712	64.4		1,349,432	52.0
資産合計			1,001,013	100.0		2,596,501	100.0

		第 6 期 (平成17年 3 月31日)		第 7 期 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)	※ 2					
I 流動負債						
1 買掛金			52, 554		81, 747	
2 短期借入金			40, 000		—	
3 一年以内返済予定の 長期借入金			—		180, 000	
4 未払金			89, 533		196, 562	
5 設備未払金			5, 182		13, 213	
6 短期リース債務			11, 025		3, 675	
7 未払費用			42, 286		5, 776	
8 未払法人税等			65, 185		44, 036	
9 未払消費税等			13, 336		14, 888	
10 前受金			305, 786		467, 388	
11 預り金			1, 151		2, 566	
12 賞与引当金			—		50, 968	
13 その他			42		333	
流動負債合計			626, 082	62. 5	1, 061, 158	40. 9
II 固定負債						
1 長期借入金			—		720, 000	
2 長期リース債務			3, 675		—	
固定負債合計			3, 675	0. 4	720, 000	27. 7
負債合計			629, 757	62. 9	1, 781, 158	68. 6
(資本の部)						
I 資本金			225, 000	22. 5	366, 500	14. 1
II 資本準備金			—		200, 700	7. 7
III 利益剰余金						
1 利益準備金			1, 440		2, 880	
2 当期末処分利益			144, 815		245, 263	
利益剰余金合計		146, 255	14. 6	248, 143	9. 6	
資本合計		371, 255	37. 1	815, 343	31. 4	
負債及び資本合計		1, 001, 013	100. 0	2, 596, 501	100. 0	

② 【損益計算書】

		第 6 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			第 7 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 2		1,930,064	100.0		2,758,593	100.0
II 売上原価			1,397,931	72.4		1,911,870	69.3
売上総利益			532,133	27.6		846,723	30.7
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬			47,250			60,626	
2 給与手当			129,037			154,655	
3 賞与引当金繰入			—			35,808	
4 法定福利費			17,807			24,759	
5 広告宣伝費			28,183			65,331	
6 賃借料			19,994			29,829	
7 旅費交通費			19,835			36,124	
8 支払手数料			50,831			100,173	
9 減価償却費	※ 1		9,154			18,209	
10 試験研究費			—			11,970	
11 貸倒引当金繰入額			11,337			1,559	
12 その他			64,922	20.7		87,790	22.7
営業利益				6.9			8.0
IV 営業外収益							
1 受取利息			0			796	
2 有価証券利息			—			43	
3 受取配当金			696			816	
4 為替差益			—			405	
5 未請求債務取崩益			263			628	
6 受取雇用助成金			385			578	
7 その他		1	0.1		61	0.1	
V 営業外費用							
1 支払利息		2,683			1,426		
2 新株発行費		—	0.1		14,370	0.6	
経常利益			6.9			7.5	

		第 6 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			第 7 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益	※ 3						
貸倒引当金戻入益		—	—	—	5,905	5,905	0.2
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損		3,762			27,591		
2 投資有価証券評価損		30,859	34,622	1.8	—	27,591	1.0
税引前当期純利益			97,821	5.1		185,731	6.7
法人税、住民税及び事業税		61,942			71,939		
法人税等調整額		△34,956	26,986	1.4	△2,495	69,443	2.5
当期純利益			70,835	3.7		116,287	4.2
前期繰越利益			73,980			128,975	
当期末処分利益			144,815			245,263	

③ 【利益処分案】

株主総会承認年月日		第6期 (平成17年6月14日) (株主総会承認日)		第7期 (平成18年6月27日) (株主総会承認予定日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			144,815		245,263
II 利益処分額					
1 配当金		14,400		15,512	
2 利益準備金		1,440	15,840	—	15,512
III 次期繰越利益			128,975		229,751

重要な会計方針

項目	第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第7期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	——— その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 サーバ 先入先出法による原価法を採用しております。 その他 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	貯蔵品 サーバ 同左 その他 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年から18年 工具器具備品 4年から15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 リース契約及び割賦購入契約に関するものについては利息法、その他については定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	———	新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ———	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。
項目	第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第7期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

6 リース取引の処理方法	リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	———
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第 6 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 7 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
———	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

第 6 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 7 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2 月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,358千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が3,358千円減少しております。 ———	——— 前事業年度においては、従業員賞与に関する期末未払額を未払費用として計上しておりましたが、当事業年度において従業員に対する賞与支給額の算定方法を変更した結果、財務諸表作成時に支給額が確定しないことになったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No. 15)に基づき、当事業年度より支給見込額を賞与引当金として計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 6 期 (平成17年 3 月31日)	第 7 期 (平成18年 3 月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は、299,052千円であります。	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は、421,464千円であります。
※ 2 会社が発行する株式の総数 授権株式数 普通株式 83,200株 発行済株式総数 普通株式 28,800株	※ 2 会社が発行する株式の総数 授権株式数 普通株式 115,200株 発行済株式総数 普通株式 31,024株
3 平成14年 6 月28日開催の定時株主総会で以下の欠損填補を行っております。 資本準備金 108,000千円 平成15年 6 月27日開催の定時株主総会で以下の欠損填補を行っております。 資本準備金 65,000千円	3 平成15年 6 月27日開催の定時株主総会で以下の欠損填補を行っております。 資本準備金 65,000千円

(損益計算書関係)

第 6 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 7 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
—	※ 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 790千円
—	※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、11,970千円であります。
※ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 3,271千円 建物 490千円 計 3,762千円	※ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 9,602千円 建物 10,488千円 ソフトウェア 1,500千円 敷金保証金 6,000千円 計 27,591千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表の「現金及び預金」残高は一致しております。

(リース取引関係)

第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第7期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品)
取得価額相当額 38,400千円	取得価額相当額 38,400千円
減価償却累計額相当額 6,800千円	減価償却累計額相当額 16,400千円
期末残高相当額 31,600千円	期末残高相当額 22,000千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 9,359千円	1年以内 9,656千円
1年超 22,585千円	1年超 12,928千円
合計 31,945千円	合計 22,585千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 7,243千円	支払リース料 10,226千円
減価償却費相当額 6,800千円	減価償却費相当額 9,600千円
支払利息相当額 788千円	支払利息相当額 866千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

※ 当事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第6期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	31,600

第7期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

※ 当事業年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第6期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

※ 当事業年度における「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第6期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 6 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 7 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																								
1 繰延税金資産の主な原因別内訳 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>6,052千円</td></tr> <tr> <td>未払従業員賞与</td><td>16,670千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>12,529千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>6,431千円</td></tr> <tr> <td>未払固定資産税</td><td>2,635千円</td></tr> <tr> <td>IT投資に係る法人税特別控除額</td><td>1,909千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>460千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>46,689千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△11,733千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>34,956千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,052千円	未払従業員賞与	16,670千円	投資有価証券評価損	12,529千円	未払事業税	6,431千円	未払固定資産税	2,635千円	IT投資に係る法人税特別控除額	1,909千円	その他	460千円	繰延税金資産小計	46,689千円	評価性引当額	△11,733千円	繰延税金資産合計	34,956千円	1 繰延税金資産の主な原因別内訳 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>2,688千円</td></tr> <tr> <td>未払従業員賞与</td><td>20,693千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>11,733千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>4,526千円</td></tr> <tr> <td>未払固定資産税</td><td>3,211千円</td></tr> <tr> <td>IT投資に係る法人税特別控除額</td><td>2,552千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,780千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>49,185千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△11,733千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>37,452千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,688千円	未払従業員賞与	20,693千円	投資有価証券評価損	11,733千円	未払事業税	4,526千円	未払固定資産税	3,211千円	IT投資に係る法人税特別控除額	2,552千円	その他	3,780千円	繰延税金資産小計	49,185千円	評価性引当額	△11,733千円	繰延税金資産合計	37,452千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,052千円																																								
未払従業員賞与	16,670千円																																								
投資有価証券評価損	12,529千円																																								
未払事業税	6,431千円																																								
未払固定資産税	2,635千円																																								
IT投資に係る法人税特別控除額	1,909千円																																								
その他	460千円																																								
繰延税金資産小計	46,689千円																																								
評価性引当額	△11,733千円																																								
繰延税金資産合計	34,956千円																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,688千円																																								
未払従業員賞与	20,693千円																																								
投資有価証券評価損	11,733千円																																								
未払事業税	4,526千円																																								
未払固定資産税	3,211千円																																								
IT投資に係る法人税特別控除額	2,552千円																																								
その他	3,780千円																																								
繰延税金資産小計	49,185千円																																								
評価性引当額	△11,733千円																																								
繰延税金資産合計	37,452千円																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>過年度一時差異等未認識額減算</td><td>△25.6%</td></tr> <tr> <td>当期一時差異等未認識額加算</td><td>12.0%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.9%</td></tr> <tr> <td>IT投資に係る法人税特別控除額</td><td>△2.0%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>27.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	過年度一時差異等未認識額減算	△25.6%	当期一時差異等未認識額加算	12.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	IT投資に係る法人税特別控除額	△2.0%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																								
過年度一時差異等未認識額減算	△25.6%																																								
当期一時差異等未認識額加算	12.0%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																								
IT投資に係る法人税特別控除額	△2.0%																																								
その他	△1.3%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%																																								

(持分法損益等)

※ 当事業年度における「持分法損益等」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

第 6 期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

※ 当事業年度における「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第6期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	笹田 亮	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 22.2	—	—	当社リース債務及び割賦販売契約に対する被保証	—	—	—
								不動産賃借権契約被債務保証	24,315	—	—
役員及びその近親者	田中邦裕	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 22.2	—	—	当社リース債務及び割賦販売契約に対する被保証	—	—	—
								不動産賃借権契約被債務保証	7,262	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針
被債務保証に対し、保証料は支払っておりません。
3 不動産賃借権契約被債務保証については、平成16年12月28日に解除されております。なお、取引金額は、解除までの賃借料を記載しております。
4 当社リース債務及び割賦販売契約に対する被保証については、平成16年11月30日に被債務保証が解除されております。

(1株当たり情報)

項目	第6期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第7期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額	12,890円82銭	26,281円05銭								
1株当たり当期純利益	2,459円55銭	3,908円80銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式は 存在しますが、当社株式は非上場で あり期中平均株価が把握できないた め記載しておりません。 当社は平成16年12月22日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。 当該分割が前期首に行われたと仮 定した場合の1株当たり情報につい ては以下のとおりとなります。 <table><tr><th colspan="2">第5期</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>10,931円27銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>5,227円31銭</td></tr><tr><td colspan="2"> なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益については、潜在株 式は存在しますが、当社株式は非 上場・非登録であり期中平均株価 が把握できないため記載しており ません。 </td></tr></table>	第5期		1株当たり純資産額	10,931円27銭	1株当たり当期純利益	5,227円31銭	なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益については、潜在株 式は存在しますが、当社株式は非 上場・非登録であり期中平均株価 が把握できないため記載しており ません。		3,726円88銭
第5期										
1株当たり純資産額	10,931円27銭									
1株当たり当期純利益	5,227円31銭									
なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益については、潜在株 式は存在しますが、当社株式は非 上場・非登録であり期中平均株価 が把握できないため記載しており ません。										

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第6期	第7期
損益計算書上の当期純利益(千円)	70,835	116,287
普通株式に係る当期純利益(千円)	70,835	116,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	28,800	29,750
普通株式増加数(株)	—	1,452
(うち新株予約権(ストックオプション))(株)	—	1,452
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	① 新株引受権方式によるストックオプション 普通株式 918株 ② 新株予約権 普通株式 950株	—

(重要な後発事象)

第7期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当事業年度に係る「重要な後発事象」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。